

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	エビデンスシステムの構築			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(エビデンス担当)	宮本岩男	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エビデンスシステムを用いた分析を第5期科学技術基本計画のフォローアップに活用し、エビデンスに基づいた次期科学技術基本計画の立案に寄与する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	エビデンスシステムを構築し、令和元年度中に政府内利用の開始、令和2年度までに国立大学・研究開発法人内利用の開始を実現する。具体的には、5つの機能を実現するための見える化機能の検証及び分析機能のための調査を実施する。 1.科学技術関係予算の見える化 2.国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化 3.大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化 4.人材育成に係る産業界ニーズの見える化 5.地域における大学等の目指すべきビジョンの見える化						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	90.6	171.2	159.9	206.6	370
		補正予算	521.2	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	516.2	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲516.2	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	95.6	687.4	159.9	206.6	370	
	執行額	87.8	599.6	156.5	-	-	
	執行率(%)	92%	87%	98%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	14%	350%	98%	-	-	
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	科学技術基礎調査等委託費	201.9	298.9	「新型コロナウイルス対策関連要望額」163			
	職員旅費	2.4	2.4				
	庁費	1.4	67.8				
	委員等旅費	0.7	0.7				
	諸謝金	0.2	0.2				
	計	206.6	370				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	<p>本件は、国立大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人を対象主体として、研究開発等に係る具体的な活動、環境、技術開発動向、課題を、アンケート、ヒアリング、文献等により調査し、調査結果を分析するための事業であり、調査の対象はその時々で必要な政策課題に応じて決定される。このため、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することができない。</p>			<p>・本予算を用いて調査を実施し、その結果が毎年度の政策立案等に活用されることを成果目標とする。 ・平成29年度は調査結果が統合イノベーション戦略策定に活用されるなど、目標は達成された。 ・平成30年度、令和元年度は調査結果が第5期科学技術基本計画のフォローアップに活用されるなど、目標は達成された。 ・令和2年3月には、エビデンスシステムの一部機能の政府内利用を開始した。</p>					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	統合イノベーション戦略等に 必要な調査を実施し、総合 科学技術・イノベーション 会議が適切にエビデンスに 基づく政策立案を行うこと に資することを成果目標と する。	統合イノベーション戦略等 の総合的な政策の策定件 数を成果目標とする。	実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	総合科学技術・イノベーション会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案やフォローアップを行うための委託調査の実施件数を活動指標とする。		活動実績	件	4	9	6	-	-
			当初見込み	件	2	2	6	5	6
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	委託調査経費／実施件数		単位当たり コスト	百万円	21.5	58.8	25.7	40.4	
			計算式	委託調査経 費/件	86.0百万/4件	529.1百万/9件	154.4百万/6件	201.9百万/5件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさ及び人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものである。この科学技術に係る政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられている。また、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うこととなっており、本件はこのための基本的な調査を実施するものである。したがって、当該事業は、国民や社会のニーズを的確に反映しており、今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の策定、推進には必要な調査を行い、客観的なデータ等に基づくことなどが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・全体として一般競争入札等を積極的に行うことにより競争性の確保を行っている。しかしながら、専門性の高い内容のため、一者応札となってしまう。 ・国内販社が一社のみであり、随意契約となったものがある。 	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、コスト等の水準を確保しており、引き続き適切なコスト水準を維持したい。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第5期科学技術基本計画のフォローアップ、統合イノベーション戦略の策定等に必要な最小限の項目を調査しており、今後とも調査項目を精査し、真に必要なものに限定して実施したい。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜進捗を管理するなど、効率化を図っているが、引き続きコスト削減等に向けた工夫を行いたい。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第5期科学技術基本計画のフォローアップ、統合イノベーション戦略の策定等に必要な項目を調査し、統合イノベーション戦略の策定等に利用されており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人について、それぞれ活動状況を把握するための調査、及び調査結果等を活用してエビデンスシステムで提供する予定であり、見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、統合イノベーション戦略の策定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うこととなっており、政策の推進に必要な調査等は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	改善の方向性		本事業の目的を達成するため、適切な事業実施を図る。	

外部有識者の所見

アウトカムが設定できない理由として、調査対象が事前に決定できないとされている一方で、アウトプットでは委託調査の実施件数の当初見込み数値が記載されており、ある程度定量的なアウトカムの設定は可能なのではないか。また、レビューシートには、これまでの調査結果が「活用」された事例があげられているが、活用事例は、調査件数のほとんどに及ぶのか等、できるだけ明らかにすべきものと思う。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

有識者の所見のとおり、できる限り定量的なアウトカムの設定に努めるとともに、調査結果の活用事例についてより詳細な説明が必要。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

過去の委託調査件数からアウトプット指標を設定することは可能だが、アウトカムを定量化することには検討が必要である。それぞれの調査結果はエビデンスシステムの5つの機能として「見える化」を進めており、関係省庁等に分析データを共有、公開可能部分については一般公開を開始したところ。今後も活用事例の増加に努めてまいりたい。

備考

代替的な達成目標については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、中間目標の設定は困難である。また、同様の理由により、事業終了年度の目標値は現時点では明確に設定できないため、便宜上目標を設定できる令和2年度の目標値を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0012
平成26年度	新26-0013	平成27年度	0146	平成28年度	0139	平成29年度	0145
平成30年度	0152						
平成31年度	内閣府 (0161)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
156.5百万円

第5期科学技術基本計画の実行及び統合イノベーション戦略の策定のため、客観的根拠に基づく政策立案の推進に必要な調査を行った。例えば、大学、研究開発法人等の科学技術イノベーション関係活動の担い手の研究教育活動の状況や法人運営の状況、教員・研究者等の状況等の情報を把握した。また、把握したデータを用い、エビデンスシステムの構築のための調査を行った。

※四捨五入の関係で費目合計が一致しない

委託【一般競争入札(総合評価)】

A. 株式会社ジェネレーションパス
27.1百万円

〔エビデンスシステム構築におけるシステム性能調査〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
24.2百万円

〔ガイドラインによる標準化データの整備及び研究力の分析手法の調査業務〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

C. (株)野村総合研究所
39.9百万円

〔産学連携活動マネジメントに関する調査〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

D. (株)エデュース
9.0百万円

〔国立大学等財務マネジメントのガイドライン策定調査〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

E. (株)シーズ
38.0百万円

〔産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査〕

委託【随意契約(その他)】

F. 大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構
16.4百万円

〔CiNii書誌データファイルの加工および名寄せ方法の調査〕

役務【随意契約(少額)】

G. 民間企業(2社)
1.1百万円

〔「EBPM等の推進に係る取組状況について」の和文英訳、次期e-Rad仕様書作成業務における最新技術動向等指導業務〕

H. その他(職員等)
1.0百万円

〔システム開発に向けた意見交換及び訪問調査等に係る旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ジェネレーションパス			B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	エビデンスシステム構築におけるシステム性能調査	15.6	人件費	ガイドラインによる標準化データの整備及び研究力の分析手法の調査	17.5
その他の経費	wwwサイト製作及びシステム性能調査等	11.5	その他の経費	調査のための雑役務費等	3.6
			一般管理費	上記の管理	3.2
計		27.1	計		24.2
C.(株)野村総合研究所			D.(株)エデュース		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	産学連携活動マネジメントに関する調査	31.3	人件費	国立大学等財務マネジメントのガイドライン策定調査	7.8
その他の経費	調査のための雑役務費等	8.5	その他の経費	調査のための国内旅費等	1.2
計		39.9	計		9
E.(株)シーズ			F. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	産業界と教育機関の人材の質的・量的供給マッチング状況調査	5.9	その他の経費	名寄せ手法の検討等	14.2
その他の経費	教育科目等の抽出等	28.6	一般管理費	上記の管理	2.1
一般管理費	上記の管理	3.5			
計		38	計		16.4

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カクタス・コミュニケーションズ(株)	9010001114731	「EBPM等の推進に係る取組状況について」の和文英訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)グローバル・コミュニケーションズ	3440001004630	次期e-Rad仕様書作成業務における最新技術動向等指導業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
3								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費	0.3	その他	-	--	
2	個人B	-	調査出張旅費	0.3	その他	-	--	
3	個人C	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	--	
4	個人D	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	調査出張旅費	0.1	その他	-	--	
6								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	